

# 働く喜びは変わらない 注目論文著者が語るAI時代の雇用

## テクノ新世 インタビュー

2023/7/6 2:00 | 日本経済新聞 電子版



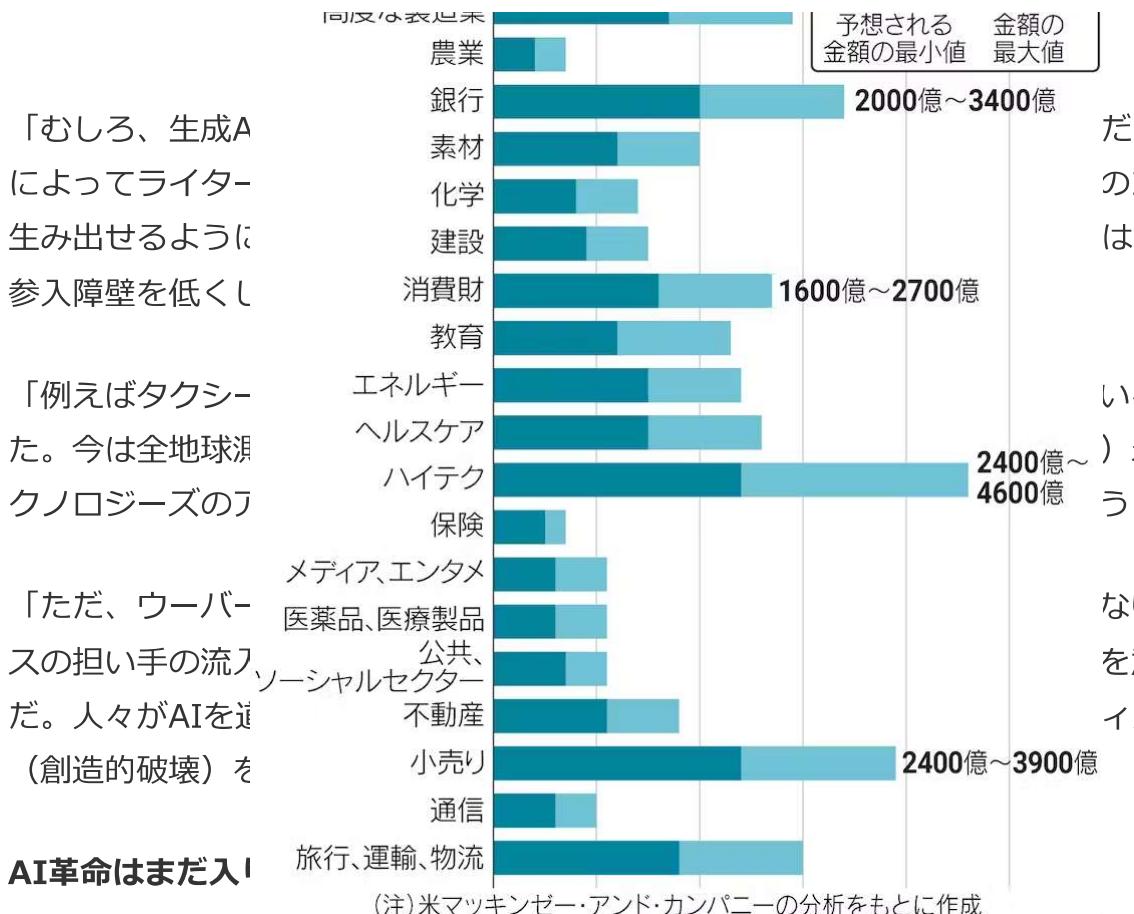
フレイ教授は「我々はAIがもたらす革命の入り口に立ったばかりだ」と指摘する

高度な言語能力を持つ生成AI（人工知能）の登場は、人々の働き方に変革を迫っている。技術の進化と雇用の歴史に詳しい英オックスフォード大学のカール・フレイ教授はAIは労働者にとっての脅威ではなく、むしろ創作活動を「民主化」する存在だと指摘する。

——18世紀に始まった産業革命は経済成長につながった一方で、機械化によって手工業者らが職を失いました。生成AIに対しても同様の懸念があり、ハリウッドでは脚本家たちがストライキ中です。自動化技術への脅威は深まるのでしょうか。

「生成AIはまだ（完全な）自動化技術ではない。今のところ、生成AIはアルゴリズム（計算手順）に指示を出したり、事実を確認したりする一連のループ（輪）の中に、人手の介入を必要とするためだ」





**AI革命はまだ入り口**

(注)米マッキンゼー・アンド・カンパニーの分析をもとに作成

だ。AIの手助けのコンテンツを多くの職業でいる必要があつ ) 米ウーバーテうになった」

「むしろ、生成AIによってライター生み出せるように参入障壁を低くし  
 「例えばタクシた。今は全地球網クノロジーズのフ  
 「ただ、ウーバー  
 スの担い手の流れだ。人々がAIを選  
 (創造的破壊) を  
 」

——2045年までにはAIの能力が人類の知能を超える「シンギュラリティー（技術的特異点）」を迎えるという予測もあります。生成AIの登場などで、特異点の到来が早まった可能性はありますか。

「現在の（生成AIの学習や計算の基盤となる）大規模言語モデル（LLM）は非常に多くのデータを必要とする。今後数年間でその（学習される）情報が桁違いに増えることはないだろう。現在の手法で開発されるLLMの進歩が急に速まることはないとみている」

「シンギュラリティーが起きるには、さらなる技術革新が必要だ。どこかの時点で人類が特異点に直面するのは可能だと思うが、それがいつ訪れるのかは誰にも分からない」

——生成AIの登場は、産業革命に匹敵するインパクトをもたらすのでしょうか。

「私たちはまだAIがもたらす革命の入り口に立ったばかりと考えるべきだろう。産業革命の初期にも紡績工場には織り機などさまざまな自動化の機械が入ってきたが、動力源は水力に依存していた」

「蒸気機関を改良したジェームズ・ワットが（シリンダーと復水器を分ける）分離凝縮器を発明したのは産業革命の後期のことだ。新技術が工場の動力源となる蒸気機関のエネルギー効率を向上させ、各種の機械の生産性を飛躍的に高めた」

「AIの普及も同様だ。AIが人々の暮らしに本格的な影響を与えるには、情報処理の効率を高めるとともに、小さなデータの集まりからでも適切に学習できる技術を開発しなければならない。いわば、『産業革命の分離凝縮器』に相当する新たな発明の瞬間をまだ待っている状況だ」

### 新聞記者はなくならず

——メディアでは一部のニュース記事をAIが書き上げるようになっています。いずれ新聞記者はいなくなりますか。

「なくならないだろう。AIが新聞記者のようにニュースの現場に出向いて調査をしたり、独自のストーリーの記事を生み出したりすることはできないためだ」

「もっとも、生成AIの助けによってより多くの人がニュース記事を書けるようになった。長文から短い要約を自動的に生成することもできる。競争が激化することで、ジャーナリストの賃金を圧迫する可能性はある」

——AIに指示を出す「プロンプトエンジニア」のような職業も生まれています。将来的には「AIの下請け」という職業も現れるかもしれません。働く喜びをどう定義しますか。

「働く喜びは大きく変わらないとみている。仕事の充実度と人々の幸せの間には非常に高い相関関係があり、この関係はAIが普及期に入っても当面は続くだろう」

「近世以前はほとんどの人々が農業に従事していた。おそらく自らの職業に自分自身の個性を重ね合わせることはなかったはずだ。人々が自らの職業に帰属意識を持つようになったのは、産業革命によって分業が進んでからだ」

「産業革命と同じように、AI革命が働く人々の文化を変える可能性はある。ただ、それには時間がかかる。AIが経済活動の大半を担うような時代にならない限り、働く人々の意識に大きな変化が起きることはないだろう」

(聞き手はシリコンバレー支局 中藤玲)



フレイ氏は「働く喜びはAIの普及期に入っても当面は変わらない」とみる

**Carl-Benedikt Frey** 英オックスフォード大学教授。2013年に共著で出した論文「雇用の未来」では米国における47%の仕事が自動化される可能性があると指摘し、その研究手法はオバマ政権の米大統領経済諮問委員会（CEA）でも使われた。企業や国連、経済協力開発機構（OECD）などのアドバイザーやコンサルタントも務める。

【関連記事】

- ・[自動化されやすい職種は 生成AIが迫る「働き方大変革」](#)
- ・[不老不死を願うのは人の本能 生物学者が語る超長寿社会](#)
- ・[偽投稿磨く「ガーデニング」とは 国や企業、情報戦に直面](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.